

# 国際開発金融機関(MDBs)の脱炭素に関わる取組み



2026年2月4日 国際通貨研究所ウェビナー

俣野 弘

# 脱炭素に関わる主要施策(1)

1. WBG気候変動行動計画(2021年-25年)を発表(2021年4月)
2. 国際開発機関10行が**パリ協定適合に関わる共通原則**を発表(2023年6月)  
2023年7月から全ての新規ソブリン案件をパリ協定に適合させる  
2025年7月から全ての新規ノンソブリン案件をパリ協定に適合させる
3. WBG新規案件の45%(従来35%)を気候ファイナンスとする(2023年12月)  
～このうち50%をAdaptation 目的とすることが目標
4. 国際開発機関10行の共同目的として2030年までに低中所得国向け新規気候ファイナンス額をUS\$1,200億/年とする(2024年11月)
5. WBG Country Climate and Development Report を整備(2025年実績93国)

# 脱炭素に関わる主要施策(2)

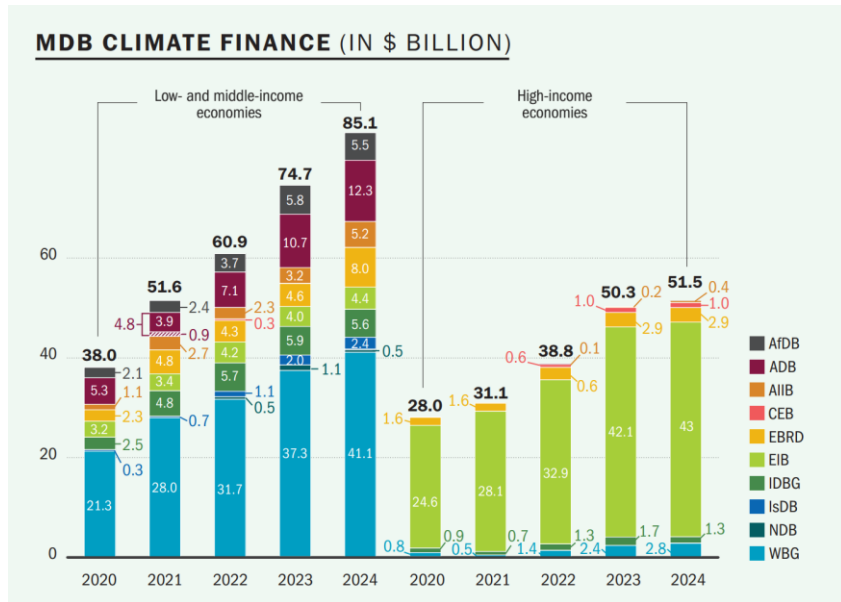
## パリ協定適合に関わる6つの共通原則

BB1 Mitigation	→	<u>BB1適合を判断するにあたっての二本柱</u>
BB2 Adaptation		● Activities Considered Universally Aligned or Not Aligned
BB3 Transition		● Assessments under countries' NDCs, low-GHG development pathways and strategies
BB4 Policy Development		
BB5 Reporting		
BB6 Internal		

パリ協定適合になるためには上記6つの Building Block (BB)を全て充足する必要がある。

引用 : Joint MDB Methodological Principles June 2023

# 脱炭素に関わる主要施策(3)



引用：2024 Joint Summary Report MDB Climate Finance Sep 2025

- 2024年度気候ファイナンス額  
合計1,366億ドル
  - 内) 低中所得国：851億ドル
  - 高所得国：515億ドル
  - 内) Mitigation 1,053億ドル
  - Adaptation 313億ドル
  - 内) Loan/Lending 1,111億ドル
  - Guarantee 111億ドル
  - Grant 45億ドル/Equity 20億ドル
  - 内) Europe 583億ドル
  - Sub Sahara Africa 173億ドル
  - South Asa 150 億ドル

# WBG最近の動き One WBG アプローチ

- 世銀グループの5つの機関(IBRD, IDA, IFC, MIGA, ICSID)が一体となって包括的なアプローチで低中所得国の経済発展を目指す
- グループ共通目標を「就業機会の創出」(Job Creation)とし、民間活力の活用を経済発展の中軸に置く
- Corporate Scorecardの策定  
InputからOutput重視へ

右引用 : <https://scorecard.worldbank.org/en/home>



# トランプ政権と世銀グループ

1. 国連・国際機関への資金拠出の見直しを指示(2024年2月)
2. ベッセント財務長官のIIFスピーチ(2025年4月)
3. 米国国家安全保障戦略(2025年12月)
4. 66の国際機関からの脱退または資金拠出の停止を発表(2026年1月)  
世銀、IMF等は対象に含まれず
5. ウクライナやガザの復興支援、重要鉱物開発における世銀とIMFの役割

トランプ政権は世銀とIMFが果たす役割が大きいと認識している。